

米国インフラ・ビルダー 株式ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第17期

(決算日 2025年7月14日)
(作成対象期間 2025年1月15日~2025年7月14日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式		
信託期間	2017年1月17日~2050年1月13日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券	
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

◇SUZ0332920250714◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のインフラ構築に関する企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3329>
<3330>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末 (2023年7月13日)	12,295	1,300	10.4	21,334	12.9	86.8	—	1,820
14期末 (2024年1月15日)	12,338	30	0.6	22,949	7.6	98.2	—	1,622
15期末 (2024年7月16日)	13,481	650	14.5	27,149	18.3	99.2	—	1,602
16期末 (2025年1月14日)	13,131	700	2.6	28,267	4.1	95.3	—	2,091
17期末 (2025年7月14日)	13,908	200	7.4	30,459	7.8	97.7	—	2,154

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

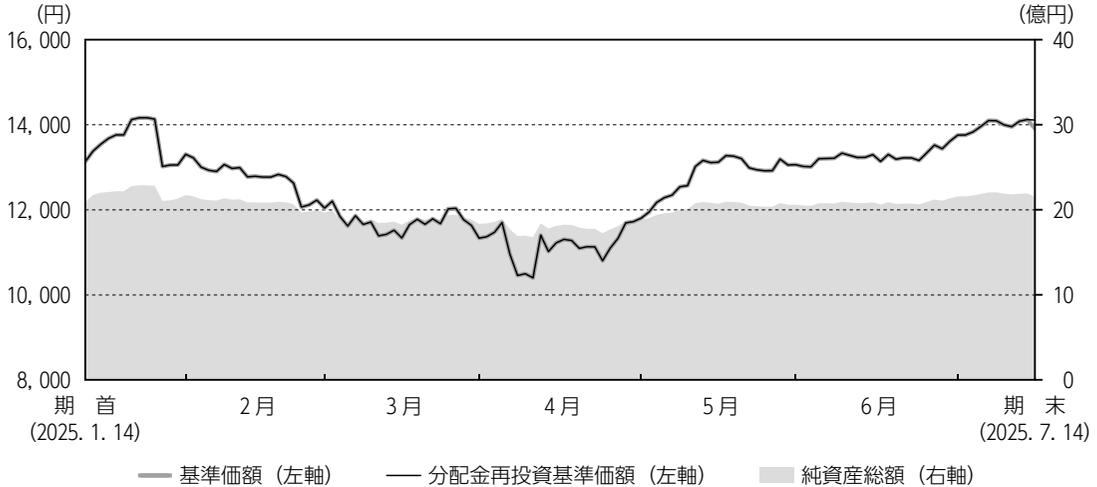
(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジあり) は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,131円

期末：13,908円（分配金200円）

騰落率：7.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、トランプ政権による関税引き上げへの懸念に左右されながらも、AI（人

工知能）関連企業の成長期待などを背景に、上昇しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行い、為替変動リスクを低減するために為替ヘッジを行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 1月14日	円 13,131	% —	28,267	% —	% 95.3	% —
1 月末	13,304	1.3	29,412	4.0	95.0	—
2 月末	12,040	△ 8.3	28,419	0.5	95.9	—
3 月末	11,331	△ 13.7	27,083	△ 4.2	95.5	—
4 月末	11,804	△ 10.1	27,002	△ 4.5	96.4	—
5 月末	13,059	△ 0.5	28,735	1.7	96.6	—
6 月末	13,755	4.8	30,028	6.2	98.2	—
(期 末) 2025年 7月14日	14,108	7.4	30,459	7.8	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

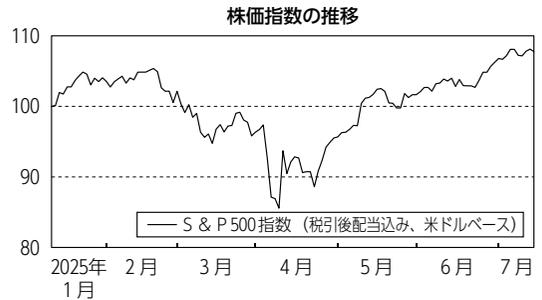
投資環境について

（2025. 1. 15 ~ 2025. 7. 14）

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、堅調に推移しました。2025年2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。4月2日に米国の相互関税が発表されると、事前予想よりも厳しいものとなったことから、株価は急落しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げたことが好感されたほか、AI（人工知能）関連企業の成長期待が高まり、上昇して当作成期末を迎えました。



（指数は当作成期首を100として指数化しています。）

■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

（2025. 1. 15 ~ 2025. 7. 14）

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

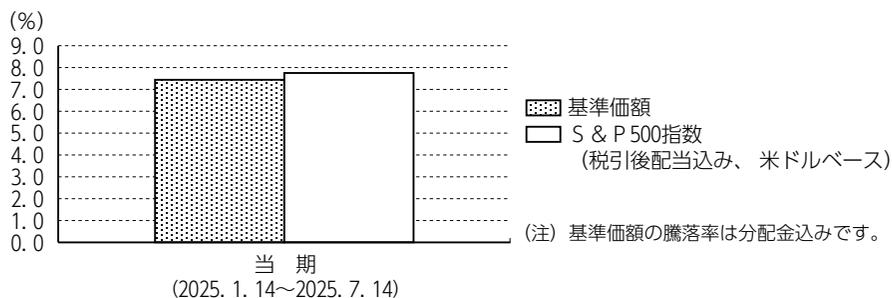
米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。

個別銘柄では、インフラ建設エンジニアリング会社の QUANTA SERVICES INC、電気機器・部品メーカーの EATON CORP PLC、大手油圧機器・空気圧機器メーカーの PARKER HANNIFIN CORP などを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2025年1月15日 ～2025年7月14日	
当期分配金（税込み）	(円)	200
対基準価額比率	(%)	1.42
当期の収益	(円)	200
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,908

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	53.47円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	934.14
(c) 収益調整金		3,082.61
(d) 分配準備積立金		38.27
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		4,108.49
(f) 分配金		200.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		3,908.49

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 1. 15~2025. 7. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	102円	0. 807%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 605円です。
（投信会社）	(50)	(0. 395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(50)	(0. 395)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 014	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0. 014)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	1	0. 007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0. 003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	104	0. 828	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

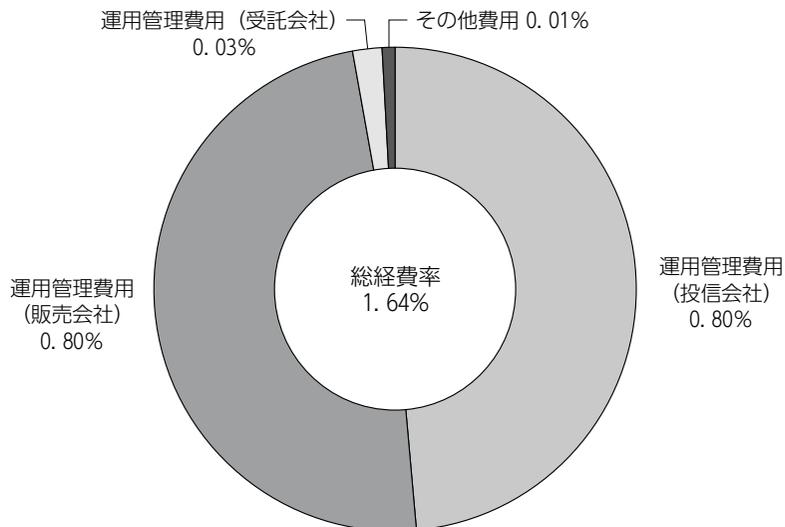
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	111,939	394,500	102,989	378,400

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,391,926千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,014,857千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	□ 数	□ 数	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	519,117	528,067	2,121,776

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	2,121,776	93.8
コール・ローン等、その他	140,529	6.2
投資信託財産総額	2,262,305	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.02円です。

(注3) 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (33,265,927千円) の投資信託財産総額 (33,524,020千円) に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年7月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,365,450,679円
コール・ローン等	122,629,236
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド (評価額)	2,121,776,018
未収入金	2,121,045,425
(B) 負債	2,211,093,475
未払金	2,156,708,767
未払収益分配金	30,979,002
未払解約金	7,098,781
未払信託報酬	16,252,105
その他未払費用	54,820
(C) 純資産総額 (A - B)	2,154,357,204
元本	1,548,950,115
次期繰越損益金	605,407,089
(D) 受益権総口数	1,548,950,115口
1万口当り基準価額 (C / D)	13,908円

* 期首における元本額は1,592,984,123円、当作成期間中における追加設定元本額は138,828,299円、同解約元本額は182,862,307円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,908円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月15日 至2025年7月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	91,589円
受取利息	91,589
(B) 有価証券売買損益	174,739,252
売買益	383,492,929
売買損	△ 208,753,677
(C) 信託報酬等	△ 16,330,626
(D) 当期損益金 (A + B + C)	158,500,215
(E) 前期繰越損益金	404,137
(F) 追加信託差損益金	477,481,739
(配当等相当額)	(341,766,847)
(売買損益相当額)	(135,714,892)
(G) 合計 (D + E + F)	636,386,091
(H) 収益分配金	△ 30,979,002
次期繰越損益金 (G + H)	605,407,089
追加信託差損益金	477,481,739
(配当等相当額)	(341,766,847)
(売買損益相当額)	(135,714,892)
分配準備積立金	127,925,350

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,282,562円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	144,693,787
(c) 収益調整金	477,481,739
(d) 分配準備積立金	5,928,003
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	636,386,091
(f) 分配金	30,979,002
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	605,407,089
(h) 受益権総口数	1,548,950,115口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）

200円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末 (2023年7月13日)	15,703	1,800	21.6	25,916	21.1	90.1	—	7,303
14期末 (2024年1月15日)	15,781	1,300	8.8	29,183	12.6	98.3	—	9,149
15期末 (2024年7月16日)	18,325	1,900	28.2	37,681	29.1	99.2	—	15,611
16期末 (2025年1月14日)	17,443	1,600	3.9	39,016	3.5	96.7	—	24,413
17期末 (2025年7月14日)	17,761	0	1.8	39,227	0.5	98.7	—	29,802

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算) は、S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

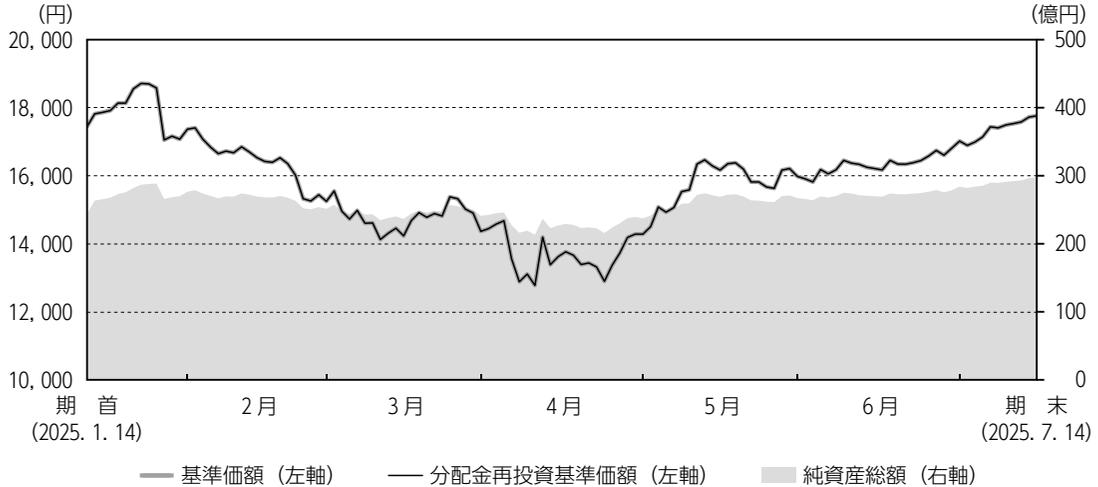
(注6) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジなし) は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：17,443円

期末：17,761円（分配金0円）

騰落率：1.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、トランプ政権による関税引き上げへの懸念に左右されながらも、AI（人

工智能）関連企業の成長期待などを背景に、上昇しました。また為替相場は、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、下落（円高）しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 1月14日	円 17,443	% —	39,016	% —	% 96.7	% —
1 月末	17,369	△ 0.4	39,787	2.0	96.7	—
2 月末	15,246	△ 12.6	37,259	△ 4.5	97.4	—
3 月末	14,364	△ 17.7	35,472	△ 9.1	97.4	—
4 月末	14,282	△ 18.1	33,722	△ 13.6	97.7	—
5 月末	15,982	△ 8.4	36,213	△ 7.2	98.9	—
6 月末	17,019	△ 2.4	38,090	△ 2.4	98.7	—
(期 末) 2025年 7月14日	17,761	1.8	39,227	0.5	98.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

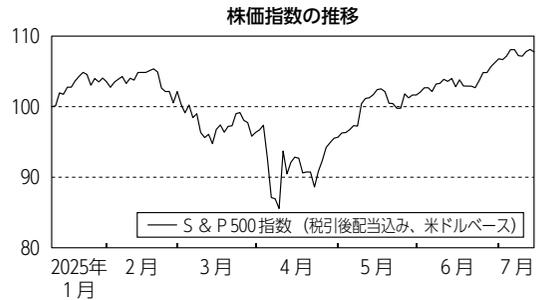
投資環境について

（2025. 1. 15 ~ 2025. 7. 14）

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、堅調に推移しました。2025年2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。4月2日に米国の相互関税が発表されると、事前予想よりも厳しいものとなったことから、株価は急落しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げたことが好感されたほか、A I（人工知能）関連企業の成長期待が高まり、上昇して当作成期末を迎えました。

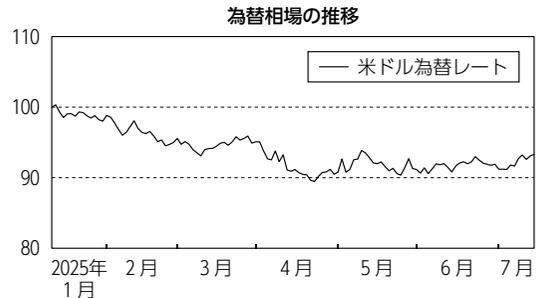


（指数は当作成期首を100として指数化しています。）

■為替相場

米ドル為替相場は対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が2025年1月の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高となりました。2月から4月にかけても、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、同月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月以降は、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行して当作成期末を迎えました。



（為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。）

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

(2025. 1. 15 ~ 2025. 7. 14)

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

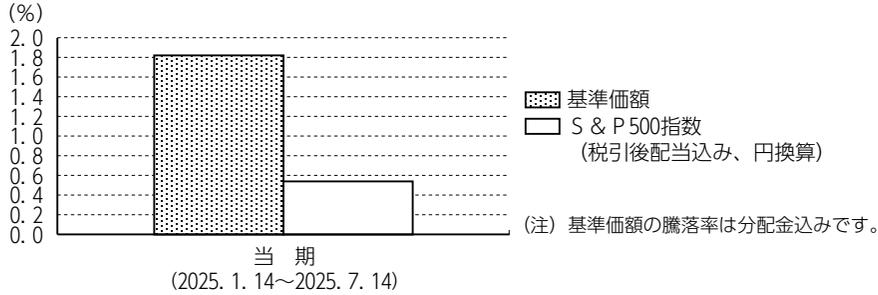
■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。

個別銘柄では、インフラ建設エンジニアリング会社の QUANTA SERVICES INC、電気機器・部品メーカーの EATON CORP PLC、大手油圧機器・空気圧機器メーカーの PARKER HANNIFIN CORP などを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年1月15日 ～2025年7月14日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,760

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 1. 15~2025. 7. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	128円	0. 807%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15, 808円です。
（投信会社）	(63)	(0. 395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(63)	(0. 395)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 014	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0. 014)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	131	0. 827	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

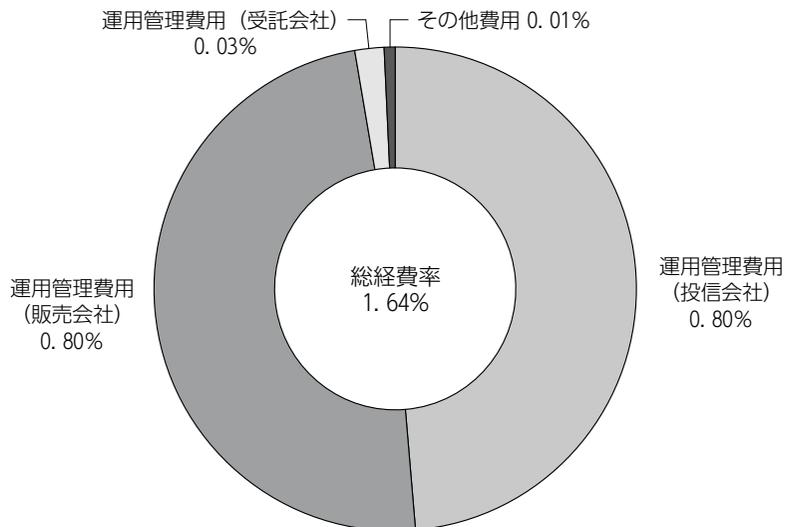
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千円	千円	千円	千円
米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド	1,669,892	6,387,000	439,656	1,546,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,391,926千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,014,857千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千円	千円	千円
米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド	6,150,263	7,380,499	29,654,845

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド	29,654,845	98.6
コール・ローン等、その他	422,418	1.4
投資信託財産総額	30,077,263	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.02円です。

(注3) 米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（33,265,927千円）の投資信託財産総額（33,524,020千円）に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年7月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	30,077,263,827円
コール・ローン等	422,418,118
米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド（評価額）	29,654,845,709
(B) 負債	274,653,565
未払解約金	64,382,711
未払信託報酬	209,562,958
その他未払費用	707,896
(C) 純資産総額（A－B）	29,802,610,262
元本	16,779,820,146
次期繰越損益金	13,022,790,116
(D) 受益権総口数	16,779,820,146口
1万円当り基準価額（C / D）	17,761円

* 期首における元本額は13,995,862,804円、当作成期間中における追加設定元本額は4,936,917,027円、同解約元本額は2,152,959,685円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,761円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月15日 至2025年7月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	411,997円
受取利息	411,997
(B) 有価証券売買損益	1,056,330,231
売買益	1,221,115,843
売買損	164,785,612
(C) 信託報酬等	△ 210,270,854
(D) 当期損益金 (A + B + C)	846,471,374
(E) 追加信託差損益金	12,176,318,742
(配当等相当額)	(7,454,272,953)
(売買損益相当額)	(4,722,045,789)
(F) 合計 (D + E)	13,022,790,116
次期繰越損益金 (F)	13,022,790,116
追加信託差損益金	12,176,318,742
(配当等相当額)	(7,454,272,953)
(売買損益相当額)	(4,722,045,789)
分配準備積立金	846,471,374

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	98,856,787円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	747,614,587
(c) 収益調整金	12,176,318,742
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	13,022,790,116
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	13,022,790,116
(h) 受益権総口数	16,779,820,146口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド 運用報告書 第17期 (決算日 2025年7月14日)

(作成対象期間 2025年1月15日～2025年7月14日)

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

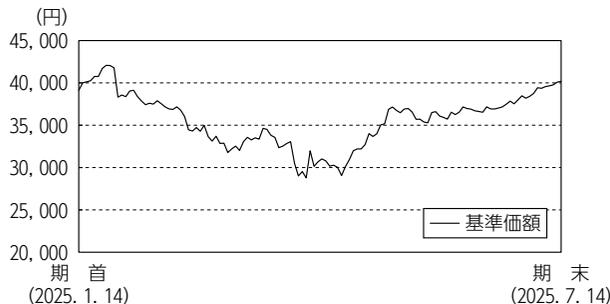
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S & P 500 指数 (税引後配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)		
(期首) 2025年 1月14日	39,113	—	39,016	—	98.2	—
1月末	39,037	△ 0.2	39,787	2.0	97.2	—
2月末	34,288	△ 12.3	37,259	△ 4.5	97.7	—
3月末	32,347	△ 17.3	35,472	△ 9.1	97.5	—
4月末	32,203	△ 17.7	33,722	△ 13.6	97.6	—
5月末	36,084	△ 7.7	36,213	△ 7.2	98.8	—
6月末	38,475	△ 1.6	38,090	△ 2.4	98.5	—
(期末) 2025年 7月14日	40,180	2.7	39,227	0.5	99.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P 500 指数 (税引後配当込み、円換算) は、S & P 500 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：39,113円 期末：40,180円 騰落率：2.7%

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況は、トランプ政権による関税引き上げへの懸念に左右されながらも、AI (人工知能) 関連企業の成長期待などを背景に、上昇しました。また為替相場は、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、下落 (円高) しました。このような投資環境の下、米国のインフラ (社会基盤) 投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、CPI (消費者物価指数) が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、堅調に推移しました。2025年2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。4月2日に米国の相互関税が発表されると、事前予想よりも厳しいものとなったことから、株価は急落しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げたことが好感されたほか、AI (人工知能) 関連企業の成長期待が高まり、上昇して当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が2025年1月の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高となりました。2月から4月にかけても、米金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、同月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた金利縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月以降は、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。

個別銘柄では、インフラ建設エンジニアリング会社のQUANTA SERVICES INC、電気機器・部品メーカーのEATON CORP PLC、大手油圧機器・空気圧機器メーカーのPARKER HANNIFIN CORPなどを組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	6

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		4,420 (969.59)	69,714 (—)	1,781.59	26,322

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

銘 柄	当 期			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CRH PUBLIC LIMITED PLC (アイルランド)	80.5	1,147,464	14,254	UNITED RENTALS INC (アメリカ)	5.6	518,907	92,662
UNION PACIFIC CORP (アメリカ)	21	776,356	36,969	CARLISLE COS INC (アメリカ)	8.4	438,559	52,209
EMERSON ELECTRIC CO (アメリカ)	35.5	702,202	19,780	HUBBELL INC (アメリカ)	7.6	417,391	54,919
EMCOR GROUP INC (アメリカ)	8	578,361	72,295	VERTIV HOLDINGS CLASS A (アメリカ)	23.7	378,570	15,973
VULCAN MATERIALS CO (アメリカ)	15	577,547	38,503	UNION PACIFIC CORP (アメリカ)	10.1	310,116	30,704
JOHNSON CONTROLS INTERNATION (アイルランド)	46.2	576,432	12,476	CATERPILLAR INC (アメリカ)	6.4	263,520	41,175
ROCKWELL AUTOMATION INC (アメリカ)	11.8	506,399	42,915	EATON CORP PLC (アイルランド)	4.8	227,616	47,420
MASTEC INC (アメリカ)	22.2	492,726	22,194	MARTIN MARIETTA MATERIALS (アメリカ)	2.4	171,541	71,475
NUCOR CORP (アメリカ)	23.8	461,338	19,383	QUANTA SERVICES INC (アメリカ)	3.6	163,486	45,413
FASTENAL CO (アメリカ)	38.9	452,684	11,637	EMCOR GROUP INC (アメリカ)	2.4	162,012	67,505

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細書
外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
FORTIVE CORP	170.7	100.7	530	78,007	資本財・サービス
CATERPILLAR INC	89.5	79.5	3,227	474,442	資本財・サービス
QUANTA SERVICES INC	447	471	18,076	2,657,539	資本財・サービス
CARLISLE COS INC	148.2	110.2	4,547	668,623	資本財・サービス
AECOM	504	725	8,296	1,219,810	資本財・サービス
RELIANCE INC	87.1	141.1	4,634	681,416	素材
EMCOR GROUP INC	214.8	270.8	15,008	2,206,516	資本財・サービス
CSX CORP	421	251	855	125,835	資本財・サービス
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	33	33	735	108,085	資本財・サービス
UNITED RENTALS INC	156.9	134.9	10,984	1,614,961	資本財・サービス
FASTENAL CO	522	1,822	7,883	1,159,075	資本財・サービス
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN	95.3	95.3	1,145	168,454	資本財・サービス
HUBBELL INC	184	120	5,030	739,639	資本財・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	319	349	15,268	2,244,811	資本財・サービス
MASTEC INC	548	770	13,108	1,927,208	資本財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	103.9	112.9	6,344	932,838	素材
ROCKWELL AUTOMATION INC	58.6	176.6	6,058	890,737	資本財・サービス
XYLEM INC	46	93	1,217	179,046	資本財・サービス
NUCOR CORP	234	384	5,468	803,928	素材
NVENT ELECTRIC PLC	164	—	—	—	資本財・サービス
PARKER HANNIFIN CORP	181	214	15,299	2,249,269	資本財・サービス
PENTAIR PLC	524.5	682.5	7,308	1,074,453	資本財・サービス
STEEL DYNAMICS INC	189	350	4,727	695,029	素材
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	333	795	8,415	1,237,184	資本財・サービス
UNION PACIFIC CORP	17	126	2,962	435,511	資本財・サービス
JACOBS SOLUTIONS INC	335.5	411.5	5,561	817,579	資本財・サービス
TETRA TECH INC	890	630	2,305	338,906	資本財・サービス
VERTIV HOLDINGS CLASS A	417	298	3,674	540,201	資本財・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	667.3	1,022.3	14,322	2,105,682	資本財・サービス
EATON CORP PLC	436.6	445.6	16,069	2,362,497	資本財・サービス
CRH PUBLIC LIMITED PLC	—	805	7,666	1,127,175	素材
VULCAN MATERIALS CO	212.2	338.2	9,097	1,337,526	素材
ファンド株数、金額	8,750.1	12,358.1	225,833	33,201,998	
合計銘柄数<比率>	31銘柄	31銘柄		<99.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	33,201,998	99.0
コール・ローン等、その他	322,021	1.0
投資信託財産総額	33,524,020	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.02円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(33,265,927千円)の投資信託財産総額(33,524,020千円)に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年7月14日現在

項目	当期末
(A) 資産	33,524,020,033円
コール・ローン等	310,222,593
株式(評価額)	33,201,998,975
未収配当金	11,798,465
(B) 負債	49,300,000
未払解約金	49,300,000
(C) 純資産総額(A-B)	33,474,720,033
元本	8,331,262,724
次期繰越損益金	25,143,457,309
(D) 受益権総口数	8,331,262,724口
1万口当り基準価額(C/D)	40,180円

* 期首における元本額は6,669,380,524円、当作成期間中における追加設定元本額は2,212,425,005円、同解約元本額は550,542,805円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり) 528,067,700円
米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし) 7,380,499,181円
曙光インフラ・ビルダーファンド(為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 422,695,843円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は40,180円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月15日 至2025年7月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	136,237,161円
受取配当金	131,463,224
受取利息	4,664,432
その他収益金	109,505
(B) 有価証券売却損益	964,706,405
売却益	3,583,162,667
売却損	△ 2,618,456,262
(C) その他費用	△ 1,000,503
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,099,943,063
(E) 前期繰越損益金	19,416,586,446
(F) 解約差損益金	△ 1,405,257,195
(G) 追加信託差損益金	6,032,184,995
(H) 合計 (D + E + F + G)	25,143,457,309
次期繰越損益金 (H)	25,143,457,309

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。